

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 1960年代後半の日本は、池田勇人内閣による「国民所得倍增計画」などの政策や技術革新の影響を受け、驚異的な経済発展を遂げました。この時期の日本の経済状況とその結果についての説明として、最も適切なものを選びなさい。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 重化学工業を中心に生産が拡大し、1968年には国民総生産（GNP）が資本主義世界で第2位に達した。
2. 第一次世界大戦による大戦景気の影響で、1968年にはアジア最大の工業国としての地位を不動のものにした。
3. 石油危機（オイル・ショック）をきっかけにマイナス成長に転じたが、その直前に国民総生産（GNP）で世界第2位を達成した。
4. 欧米諸国への輸出を制限する自主規制を行った結果、国内消費が拡大して国民総生産（GNP）が世界第2位となった。

問2 1960年代から1970年代にかけて続いたベトナム戦争の背景と、当時の国際情勢に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2025年 山梨公立入試 類似）

1. 資本主義陣営の米国と社会主義陣営のソ連や中国が、それぞれの勢力圏をめぐる対立した冷戦の影響を強く受けた衝突であった。
2. アメリカ合衆国が早期に完全な軍事的勝利を収めたことで、東南アジアにおける社会主義勢力が一掃される結果となった。
3. 第二次世界大戦が始まる直接のきっかけとなった出来事であり、この戦争の結果として国際連盟が設立された。
4. 日本の沖縄にあるアメリカ軍基地は、この戦争において後方支援の拠点として使用されることは一切なかった。

問3 1945年の終戦以降の日本経済の歩みをたどった時、1970年代の石油危機を境に現れた変化として正しいものはどれか、次の中から選びなさい。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 急速な経済成長を遂げる「高度経済成長」の時代が終わり、経済成長率が落ち着く「安定成長」の時期に入った。
2. 資源の少ない日本において、国全体で石油の消費量を増やすことで工業生産力を維持する政策がとられた。
3. 貿易摩擦を避けるために輸出を制限した結果、国内の製造業では人件費を削減するための合理化が停止した。
4. 政府による公共投資の拡大によって、石油危機以前を上回る年率10%以上の高い経済成長率を回復した。

問4 1955年から1975年にかけての国内貨物輸送量の変化について述べた統計資料において、総輸送量が激増する中で、特に船舶と自動車による輸送量が飛躍的に伸びていることが示されています。このような変化が起こった背景として最も適切な説明はどれですか。（2017年 広島公立入試 類似）

1. 高度経済成長期に重化学工業が発展し、重量のある工業製品や原材料を大量に輸送する必要が生じたため。
2. 軽工業が産業の中心となり、小型で軽量の製品を短時間で運ぶための航空輸送が独占的になったため。
3. 鉄道網が全国的に廃止されたことにより、長距離の貨物輸送をすべて船舶が代替することになったため。
4. 石油危機の発生により、燃料効率の悪い自動車輸送が制限され、すべての貨物が船舶に集約されたため。

問5 1950年代後半から始まった高度経済成長期において、都市近郊に多くの「団地」が建設され、家庭内で電化製品の普及が進んだ背景にある社会の仕組みとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 和歌山公立入試 類似）

1. 重化学工業の発展に伴って都市部への人口集中が進み、新たな労働力を受け入れる住環境の整備と、内需拡大による経済循環が必要になったため。
2. 世界的な石油不足が発生したことで、家庭でのエネルギー消費を抑えるために住宅の集約化と、家電製品の省エネ化を国が義務付けたため。
3. 四大公害訴訟の影響で都市部の工場が閉鎖されたため、その広大な跡地を有効活用して農村へ帰る人々を一時的に収容する必要があったため。
4. バブル経済による地価高騰の影響で、一般市民が戸建て住宅を持つことが困難になったため、国が低賃金で借りられる集合住宅を大量に供給したため。

問6 第二次世界大戦後の連合軍による占領下において、日本国憲法の施行やサンフランシスコ平和条約の調印を担い、戦後日本の復興と国際社会への復帰を指導した人物は誰ですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）

1. 吉田茂
2. 板垣退助
3. 吉野作造
4. 犬養毅

問7 1951年、日本が連合国諸国とサンフランシスコ平和条約を締結して主権を回復した際、同時にアメリカ合衆国との間で締結された、アメリカ軍が日本に駐留し続けることを認める条約を何といいますか。（2021年 徳島公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約
2. 日米相互協力及び安全保障条約
3. 日米修好通商条約
4. 日米和親条約

問8 1972年に沖縄が日本に返還された際、日本の安全保障上の理由などから、沖縄県内の各地に集中的に配置されたまま残されることとなった施設は、一般にどのようなものと呼ばれますか。（2022年 福島県公立入試 類似）

1. アメリカ軍の専用施設
2. 自衛隊の駐屯地
3. 国際連合の平和維持活動拠点
4. 多国籍企業の工業専用地域